

試験研究用原子炉施設等の解体工事に伴う固体廃棄物の発生量(推定)

種 別	試験研究用原子炉施設				核燃料使用施設	発電用原子炉施設			
	J P D R	J R R - 2	武蔵工大炉	立教大炉	ホットラボ ¹⁾ (原研東海)	G C R	B W R	P W R	
出力(kw) (試験研究用原子炉施設は熱出力、 発電用原子炉施設は電気出力)	90,000	10,000	100	100	-	160,000	1,100,000	1,100,000	
解体廃棄物の発生量 (トン) (²⁾)	低レベル放射性廃棄物	1,000	500	100	100	200	18,000	12,000	6,000
	放射性物質として取り扱う 必要のないもの	2,700	2,600	200	200	1,100	45,000	29,000	12,000
	放射性廃棄物でないもの	20,700	10,700	200	1,200	21,800	129,000	495,000	477,000
	合 計	24,400	13,800	600	1,600	23,000	192,000	536,000	495,000
備 考	日本原子力研究所「原研における 低レベル放射性廃棄物長期対策」 (平成14年10月)(以下、「原研資 料」という。)を基に作成			解体届を基に作成		原研資料を 基に作成	「原子力施設におけるクリアランス制度の整備について」 総合資源エネルギー調査会原子力安全・保安部会 廃棄物安全小委員会、平成16年9月14日を基に作成		

- 1): ホットラボは、本文中では日本原子力研究所東海研究所の「ホットラボ」及び核燃料サイクル開発機構大洗工学センターの「照射燃料集合体試験施設」の両方を示す用語として用いているが、解体廃棄物の発生量については、日本原子力研究所の「ホットラボ」の値を代表として用いた。
- 2): 発生量については、備考欄に示した資料に記載されている数値を基に記載。
試験研究用原子炉施設及び核燃料使用施設については、記載されていた数値を10の位を四捨五入して記述。そのため、一部、合計が廃棄物量の積算にならないものもある。
発電用原子炉施設については、単位は万トンで示されていたものを、単位をトンに合わせ、そのまま記載。